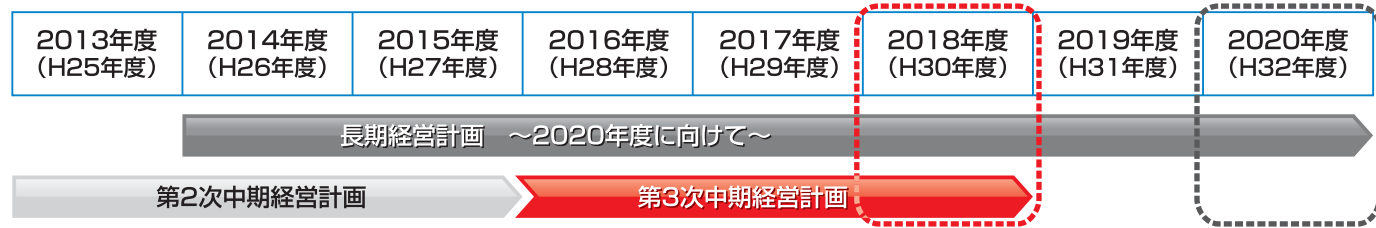


池田泉州ホールディングスでは、日本銀行によるマイナス金利政策などの大きな環境変化を踏まえ成長戦略をより確かなものとするため、「第3次中期経営計画」を策定いたしました。
「第3次中期経営計画」のコンセプトとして、『7つの構造イノベーション』を掲げグループの収益構造を抜本的に変革するとともに、地域活性化や地域創生にこれまで以上に積極的に取り組んでまいります。

1. 『第3次中期経営計画』の位置付け



池田泉州ホールディングス(連結) 経営指標	2015年度(H27年度)		2018年度(H30年度) 【第3次中期計画】	2020年度(H32年度) 【長期経営計画】
	【第2次中期計画】	【実績】		
経常利益	185億円以上	223億円	235億円以上	250億円以上
税金等調整前当期純利益	185億円以上	219億円	235億円以上	250億円以上
当期純利益	160億円以上	164億円	200億円以上	165億円以上
自己資本比率	10%程度	10.59%	10%程度	10%程度

2. 『第3次中期経営計画』目指すべき経営指標

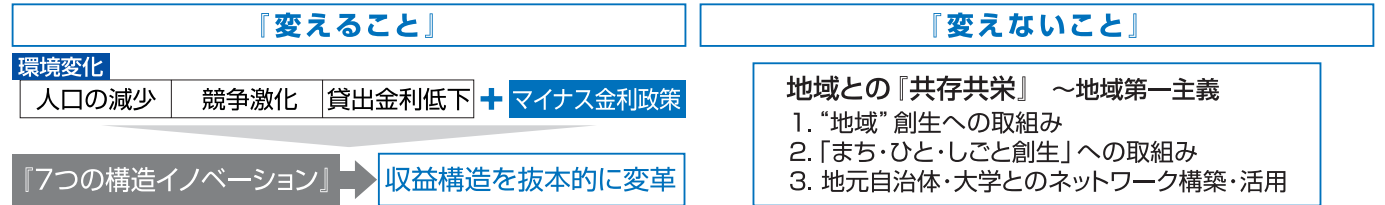
2018年度(H30年度)の目指すべき経営指標として、持株会社では「連結当期純利益200億円以上」、「株主資本ROE8%以上」、「グループ個人総預かり資産残高5兆円以上」、銀行単体では「中小企業貸出残高1兆5,000億円以上」、「非金利収益比率20%」を掲げております。これらを達成することで、中小企業と個人を収益基盤とし金利収益以外にも確固たる収益源を持つ高収益かつROEの高い銀行グループを目指しております。

経営指標		2015年度(H27年度) 【実績】	2018年度(H30年度) 【第3次中期計画】
持株会社(連結)	当期純利益	164億円	200億円以上
	株主資本ROE	7.7%	8%以上
	グループ個人総預かり資産残高	4.4兆円	5兆円以上
銀行(単体)	中小企業貸出残高	1.2兆円	20%以上増加 ⇒1兆5千億円以上
	非金利収益比率	12.7%	20%

■本計画の前提条件
緩やかな景気回復シナリオ
・短期金利 → 横ばい(マイナス金利の継続)
・長期金利 → 後半に緩やかに上昇

■なお、リスクシナリオとして短期金利の更なる低下も想定
その場合でも、今後の安定配当や資本政策に変更無きことを確認

3. 『変えること』と『変えないこと』



5年後、10年後に持続可能なビジネスモデルを確立し、『地域』に貢献し続ける。

4. ≪変えること≫『7つの構造イノベーション』

『7つの構造イノベーション』		収益構造を抜本的に変革
① 貸出金	『地元の中小企業と個人』にfocusした貸出構造へ	
② 預金	『流動性比率の向上』と『預金利回りの改善』	
③ 有価証券	『運用の多様化』と『リスク管理の高度化』を併進	
④ 非金利収益	●預かり資産販売を『ストック収益』主体に転換 ●『繋ぐビジネス』を拡大	
⑤ 顧客	(法人)『攻めるエリア』の取引シェアを大幅拡大 (個人)世代別取引拡大施策を強化	
⑥ 人員	『削減』から『戦略的な増強』へ	
⑦ 経費	BPR 第2フェーズへ ~『仕組み』の変革	

地元顧客基盤を拡充(第2次中期計画での戦略テーマを加速)

5. ≪変えないこと≫地域創生の深化

